

- 1日 ○総務省、10月の消費者物価指数を発表
生鮮除く総合は前年比+0.8%と10か月連続のプラス
- 総務省、10月の家計調査（二人以上の世帯）を発表
実質消費支出は前年比0.0%で横ばい
季調済前月比は△2.0%と3か月ぶりの減少
基調判断は「持ち直してきている」として据置き
- 総務省、10月の労働力調査を発表
完全失業率（季調済）は2.8%と前月と同水準
雇用者数（原数値）は5,877万人で前年比62万人の増加
完全失業者数（同）は181万人で前年比14万人の減少
- 厚生労働省、10月の一般職業紹介状況を発表
有効求人倍率（季調済）は1.55倍となり、前月比0.03ポイント上昇
現在の雇用情勢の基調判断は「着実に改善が進んでいる」として26か月連続の据置き
- 財務省、2017年7-9月期の法人企業統計調査を発表
売上高は前年比+4.8%で4期連続の増収、経常利益は同+5.5%で5期連続の増益、設備投資は同+4.2%で4期連続の増収
- 自販連、11月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数（含む軽）は、40万6,860台で前年比△2.6%と2か月連続のマイナス
国内新車販売台数（除く軽）は、25万8,164台で前年比△5.4%と2か月連続のマイナス
- 平成29年第16回経済財政諮問会議を開催
「平成30年度予算編成の基本方針」の策定方針について、「経済・財政一体改革（各論③（社会保障②、地方行財政②）」について議論
- 米供給管理協会、11月のISM景況指数（製造業）を発表
総合指数は58.2ポイントと前月（58.7ポイント）から減速
- 7日 ○内閣府、10月の景気動向指数（CI）（速報）を発表
先行指数は106.1（前月差△0.4ポイント）で2か月連続の低下、一致指数は116.5（前月差+0.3ポイント）で2か月ぶりの上昇、運行指数は118.4（前月差+1.1ポイント）で3か月連続の上昇
基調判断（CI一致指数）は「改善を示している」とし前月から据置き
- 8日 ○財務省、10月の国際収支状況（速報）を発表
経常収支は2兆1,764億円、前年比+6,298億円（黒字幅拡大）で40か月連続の黒字
- 内閣府、2017年7-9月期のGDP（2次速報）を発表
実質GDP成長率は季調済前期比+0.6%（年率換算+2.5%）で、1次速報値の同+0.3%（年率換算+1.4%）から上方改定となり7四半期連続のプラス成長
名目GDP成長率は同+0.8%（年率換算+3.2%）で、1次速報値の同+0.6%（年率換算+2.5%）から上方改定となり4四半期連続のプラス成長
GDPデフレーターは前年比+0.1%と1次速報と同じ伸び率、季調済前期比は+0.2%と1次速報値（同+0.3%）から下方改定
- 厚生労働省、10月の毎月勤労統計（速報）を発表
現金給与総額は前年比+0.6%で3か月連続の増加（うち所定内給与は同+0.7%、うち所定外給与は同+0.2%、うち特別給与は同△0.5%）
- 東京商工リサーチ、11月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は677件（前年比△2.3%）と3か月ぶりに前年比マイナス、負債総額は1,456億円（同△75.4%）、倒産企業の従業員数は2,782人（同△18.4%）、上場企業倒産は0件
- 内閣府、11月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差+2.9ポイントの55.1で3か月連続の上昇、先行き判断DIは前月差△1.1ポイントの53.8で2か月ぶりの低下
基調判断は「穏やかに回復している。先行きについては、人手不足やコストの上昇に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる」とし、前月の「着実に持ち直している」から上方修正
- 米労働省、11月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比22.8万人増、過去2か月分は修正（10月分は24.4万人増に下方修正（△1.7万人）、9月分は3.8万人増に上方修正（+2.0万人））
失業率は4.1%と前月（4.1%）から横ばい
- 中国海関総署、11月の貿易収支を発表
貿易収支は402億ドルと9か月連続の黒字、輸出は2,174億ドルで前年比+12.3%と8か月連続のプラス、輸入は1,772億ドルで前年比+17.7%と13か月連続のプラス
- 9日 ○中国国家统计局、11月の消費者物価上昇率を発表
総合指数は前年比+1.7%で前月（同+1.9%）から伸びが鈍化
- 11日 ○日本銀行、11月のマネーストック（速報）を発表
M2は前年比+4.0%、M3は同+3.4%、広義流動性は同+3.9%
- 財務省・内閣府、2017年10-12月期の法人企業景気予測調査を発表
景況判断BSI（大企業・全産業）の現状判断は+6.2%ポイント、2018年1-3月期見通しは+5.2%ポイント、2018年4-6月期見通しは+0.5%ポイント
2017年度の通期見通し（前年度比）は、売上高が+2.5%（前回調査+2.1%）、経常利益が+4.8%（前回調査+0.6%）、設備投資が+3.4%（前回調査+3.9%）
- 12日 ○日本銀行、11月の企業物価指数（速報）を発表
前年比+3.5%となり、11か月連続のプラス
- 13日 ○内閣府、10月の機械受注統計を発表
民需（除く船舶・電力）は季調済前月比+5.0%と2か月ぶりの増加
基調判断は「持ち直しの動きがみられる」とし、前月から据置き
- FRB（米連邦準備制度理事会）、FOMC（米連邦公開市場委員会）を開催（12日～）
・政策金利（フェデラルファンドレート）の誘導目標レンジを0.25%引上げ（1.25~1.50%）
- 米労働省、11月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+2.2%と前月（+2.0）から加速、前月比+0.4%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+1.7%と前月（+1.8）から減速、前月比+0.1%
- 14日 ○米商務省、11月の小売売上高を発表
総合は季調済前月比+0.8%、10月分は上方修正（+0.2%→+0.5%）
変動の大きい自動車・同部品を除くベースは同+1.0%

日誌

(12 月 中)

<p>○イングランド銀行 (BOE)、金融政策委員会を開催し、以下を決定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策金利は0.50%に据置き ・資産買入れプログラムの規模 (総額4,450億ポンド) を維持 <p>○欧州中央銀行 (ECB)、政策理事会を開催以下のとおり決定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要政策金利0.00%、預金ファシリティ金利△0.40%を据置き ・資産買入れ額・期間に変更なし (2017年12月まで毎月800億ユーロ (ネット)、2018年1月から9月まで毎月300億ユーロ (ネット)) 	<p>22日 ○政府、平成29年度補正予算政府案について閣議決定</p> <p>○政府、平成30年度予算政府案について閣議決定</p> <p>○政府、平成30年度税制改正の大綱について閣議決定</p> <p>○米商務省、11月の耐久財受注を発表</p> <p>新規受注は前月比+1.3%、設備投資計画の先行指数とされるコア (航空機を除く) 非国防資本財受注は前月比△0.1%</p> <p>○米商務省、11月の新築住宅販売件数を発表</p> <p>前月比+17.5%の季調済年率73.3万件</p>
<p>15日 ○日本銀行、短観 (概要、2017年12月調査) を発表</p> <p>大企業の業況判断DI (現状) は全産業25 (前回調査23)、製造業25 (前回調査22)、非製造業23 (前回調査23)</p> <p>○米FRB、11月の鉱工業生産を発表</p> <p>総合は季調済前月比+0.2%、10月分は上方修正 (同+0.9%→+1.2%)、9月分は下方修正 (同+0.4%→+0.3%)</p>	<p>26日 ○総務省、11月の消費者物価指数を発表</p> <p>生鮮除く総合は前年比+0.9%と11か月連続のプラス</p> <p>○総務省、11月の家計調査 (二人以上の世帯) を発表</p> <p>実質消費支出は前年比+1.7%と3か月ぶりの増加</p> <p>季調済前月比は+2.1%と2か月ぶりの増加</p> <p>基調判断は「持ち直してきている」として据置き</p> <p>○総務省、11月の労働力調査を発表</p> <p>完全失業率 (季調済) は2.7%と前月から0.1%低下</p> <p>雇用者数 (原数値) は5,865万人で前年比86万人の増加</p> <p>完全失業者数 (同) は178万人で前年比19万人の減少</p>
<p>18日 ○財務省、11月の貿易統計 (速報) を発表</p> <p>輸出は半導体等製造装置、自動車等が増加し、前年比+16.2%の6兆9,204億円、輸入は原油、通信機等が増加し、同+17.2%の6兆8,071億円、貿易収支は1,134億円で6か月連続の黒字</p>	<p>○厚生労働省、11月の一般職業紹介状況を発表</p> <p>有効求人倍率 (季調済) は1.56倍となり、前月比0.01ポイント上昇</p> <p>現在の雇用情勢の基調判断は「着実に改善が進んでいる」として27か月連続の据置き</p>
<p>19日 ○米商務省、11月の住宅着工件数を発表</p> <p>前月比+3.3%の季調済年率129.7万件</p>	<p>27日 ○国土交通省、11月の建築着工統計を発表</p> <p>住宅着工総戸数 (原数値) は、84,703戸 (前年比△0.4%) と5か月連続の減少、季調済年率は95.1万戸 (前月比+1.9%)</p>
<p>20日 ○日本銀行、2017年7-9月期の資金循環統計 (速報) を発表</p> <p>2017年9月末現在の家計金融資産残高は、前年比+4.7%の1,844兆9,027億円となり、5四半期連続の前年比プラス</p> <p>○米商務省、11月の中古住宅販売件数を発表</p> <p>前月比+5.6%の季調済年率581万件</p>	<p>28日 ○経済産業省、11月の鉱工業指数 (速報) を発表</p> <p>生産は季調済前月比+0.6%となり前月から上昇、出荷は同+2.4%、在庫は同△1.0%</p> <p>基調判断は「生産は持ち直している」とし、前月の「生産は持ち直しの動きがみられる」から上方修正</p> <p>○経済産業省、11月の商業動態統計を発表</p> <p>小売業販売額は前年比+2.2%で2か月ぶりの増加、季調済前月比は+1.9%で2か月ぶりの増加</p> <p>基調判断は「持ち直しの動きがみられる小売業販売」とし前月から据置き</p>
<p>21日 ○日本銀行、金融政策決定会合を開催 (20日～)</p> <p>以下のとおり決定 (政策変更はなし)</p> <p>(1) 長短金利操作 (イールドカーブ・コントロール)</p> <p>短期金利: 日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用</p> <p>長期金利: 10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債を買入れ</p> <p>買入れ額は、概ね現状程度の買入れペース (保有残高の増加額年間約80兆円) をめどとしつつ、金利操作方針を実現するよう運営</p> <p>(2) 資産買入れについては、以下の方針を継続</p> <p>①ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れ</p> <p>②CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持</p>	<p>31日 ○中国国家统计局、12月の製造業PMI (購買部担当者指数) を発表</p> <p>総合指数は51.6ポイントと前月 (51.8ポイント) から0.2ポイント低下、17か月連続で製造業活動の拡大・縮小の分岐点である50ポイントを上回った</p>
<p>○政府、12月の月例経済報告を発表</p> <p>景気の基調判断を「景気は、緩やかな回復基調が続いている」とし、前月から据置き</p> <p>○平成29年第17回経済財政諮問会議を開催</p> <p>「平成30年度の経済見通しについて」、「経済・財政一体改革の進捗状況について」について議論</p>	<p>東証株価指数 (TOPIX) 第1部 (終値)</p> <p>月間最高値 1,831.93 (25日)</p> <p>〃 最低値 1,765.42 (6日)</p> <p>日経平均株価 (終値)</p> <p>月間最高値 22,939.18円 (25日)</p> <p>〃 最低値 22,177.04円 (6日)</p> <p>東京外為市場 (ドル・円相場、銀行間直物、17時時点)</p> <p>月間最高値 112.11円 (6日)</p> <p>〃 最低値 113.58円 (21日)</p>